

国土交通省ガイドラインに基づく【建築基準法適合状況調査】料金表

20230601 更新

■料金適用の留意点■

- 株式会社湘南建築センターが実施する建築基準法適合状況調査の料金は下表により算出した合計額（税込み）を基本とする。
- 追加調査（行政情報・図上調査・現地調査）、簡易な非破壊検査等を要する場合ほか特殊な事案については別に追加料金の加算を行う。
- 対象建築物は原則として東京都（島しょ部を除く）または神奈川県内の昭和 56 年 6 月 1 日以降に確認を受けた建築物で、地上 5 階建または高さ 20m 以下、且つ延べ面積 2000 m²程度までの建築物とする。（※当該建築物に付属する昇降機、工作物（擁壁・広告塔等）については、図書が揃っており現地調査可能な範囲である場合に限り調査対象とし、昇降機の定期報告がなされていない場合は報告の対象外とする。）
- 対象建築物の所在地が東京都内である場合は、出張料金を加算する。
- 関係規定（消防法、都市計画法、宅地造成等規制法、下水道法、水道法等）及び都市緑地法、建築物省エネ法、バリアフリー法に関しては依頼者側より許可証、検査済証、適合通知書などの提出図書及び現地で目視、簡易な計測等により調査可能な場合に限り調査対象とする。
- 構造図書（構造計算書含む）の提出が無い場合または欠落等がある場合、原則として構造規定に係る判断は保留する。また構造計算適合性判定を要した建築物であって適合通知書（写）の提出が無い場合は構造計算検証加算をする。
- 建築設備のうち、非常用照明、機械排煙設備、防火設備（火報連動）などの動作試験は実施しない。（・目視による設置有無等のみ）
- 消防法令による検査済証、定期報告または当該建築物若しくは昇降機等の定期報告の書面提出が無い場合、判断を保留する場合がある。
- ◆依頼者が SBC 提示料金を了承して依頼した場合、SBC は「引受証」と請求書を送付する。この場合、依頼者が調査途中で中止を申し出た場合、調査の結果、重大な不適合（違反）疑義が発見された場合等でも料金減額をせず、依頼者はこれを支払うものとする。

【基本料金表】（税込み）

主要用途	対象建築物の階数規模等		対象建築物の主たる構造	
	地上階数	延べ面積	木造（軸組・枠組壁）または木質型式 ・ルート 1 計算の場合は[]内料金	鉄骨造または RC 造 （ルート 1 または型式）
一戸建ての住宅【08010】 兼用住宅【08060】または 併用住宅（※1）	2 階建以下	～200 m ² 未満	231,000 円 [253,000 円]	297,000 円
		～500 m ² 未満	319,000 円 [341,000 円]	352,000 円
	3 階建	～200 m ² 未満	297,000 円	363,000 円
		～500 m ² 未満	352,000 円	385,000 円
長屋【08020】または 共同住宅【08030】 （併用は※1 適用あり）	2 階建以下	～200 m ² 未満	330,000 円 [363,000 円]	385,000 円
		～500 m ² 未満	363,000 円 [385,000 円]	418,000 円
	3 階建	～200 m ² 未満	385,000 円	418,000 円
		～500 m ² 未満	495,000 円	561,000 円
○上記以外の用途または複合用途建築物、○地上 3 階を超える建築物、○延べ面積 500 m ² を超える場合			◆別途お見積り致しますので対象建築物の概要資料をご提出願います。	

★特記：この調査は原則、確認図書（構造計算書含む）または竣工図書・施工図書がある場合に限り対応します。（復元図は対象外）

【加算料金表】（税込み）

加算項目	条件等	加算料金	
1) 兼用・併用（※1）加算	・確認申請または現地において住宅以外の兼用 または併用部分の床面積が 50 m ² を超える建築物	49,500 円/棟	
2) 地階加算（構造一体）	・確認申請または現地において地階がある場合	33,000 円/階	
3) 構造計算検証加算	・構造計算ルート 2 または 3 の場合、または ・構造計算適合性判定通知書の提出がない場合	延べ面積 200 m ² 未満	550 円/m ²
		延べ面積 200 m ² 以上	330 円/m ²
4) 出張料金（東京都内に適用）	・現地調査に要する日数（調査時間に係わらず）	27,500 円/日	
5) 混構造（垂直・水平とも）加算	・2 以上の構造で構成されている場合 または SRC 造の場合	66,000 円/構造単位 （主たる構造以外の構造数）	
6) 建築物省エネ法適合判定の 適合通知書を受けた建築物または 仕様規定で適合させた建築物	・対象床面積が 300 m ² 未満の建築物	11,000 円/棟	
	・対象床面積が 300 m ² ～2000 m ² 未満の建築物	33,000 円/棟	
	・対象床面積が 2000 m ² 以上の建築物	66,000 円/棟	
7) 昇降機加算（小荷物専用を含む）	・確認図書があり、定期報告されている 昇降機に限る	型式	52,800 円/基
		型式以外	63,800 円/基
8) 工作物加算（一般的な間積造ま たは RC 造擁壁若しくは広告塔	・確認図書（構造計算書含む）のあるものに限る	44,000 円/本（基）	
9) その他特殊加算	・簡易な非破壊検査（表面鉄筋、シュミット H 等）	・個別見積りによる	